

いといがわえききた

糸魚川駅北地区

(新潟県糸魚川市)

- 計画期間 平成29年度～令和3年度
- 面積 21.8ha
- 交付対象事業費 522.4百万円
- 市人口 39,973人

ポイント

平成28年12月22日発生の糸魚川市駅北大火からの復興に向けたにぎわいあるまちづくり

地区概要

加賀街道の宿場町として古くから栄え、塩の道（千国街道）鉄道駅等の公共交通の結節機能を有し、4つの商店街組合等を有する市の中心地。

目標

復興からの糸魚川駅北地区のにぎわいづくり

指標

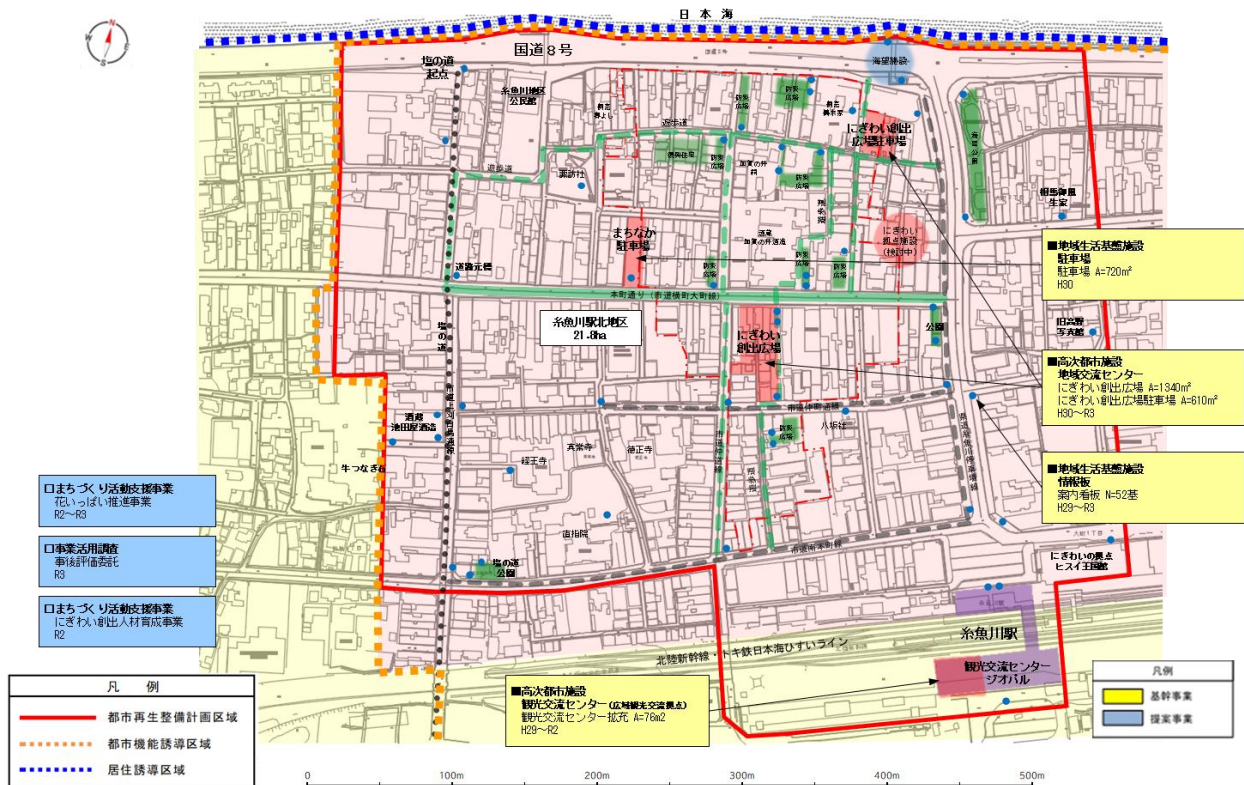
市内外からの誘客を図り、若者や子育て世代が訪れたいくなるような施設整備と運営企画を目指し、ヒトづくりマチづくりの「交流の場づくり」を図るため、歩行者数、センター来館者数、地域活性化活動参加者数とした。

まちなか歩行者数	(H29) 240人/日	(R3) 481人/日
観光交流センター来館者数	(H29) 280千人/年	(R3) 332千人/年
街づくり団体による地域活性化活動への参加者数	(H29) 270人/年	(R3) 560人/年

事業内容

基幹事業（513.0百万円）

地域生活基盤施設（案内看板 52基）、地域生活基盤施設（駐車場 720㎡）、高次都市施設（地域交流センター 1,340㎡）、高次都市施設（観光交流センター拡充 76㎡）



地区の現況と課題

現況と課題

平成28年12月22日の糸魚川市駅北大火によって駅北地区の約4ヘクタールが焼失。145世帯260人が被災し147棟が焼失した。

今回の大火により被災した地域は、加賀街道(現:本町通り)の宿場町として古くから栄え、雁木のあるまちなみや酒蔵、割烹等の歴史的資源が多く残っており、長い歴史のなかで様々な人々が住み、豊かな文化を築き上げ、多様な機能が集積していた。

一方、被災前においては、65歳以上の高齢者の割合が約50%に達するなど、高齢化率と人口減少率は市全体の平均値を上回っていたほか、高齢による廃業や郊外店舗の進出などにより、空き店舗の増加をはじめとした商店街全体の活力の低下が課題となっていた。

このことから、回遊性の向上、交流拠点としての機能強化、人口の減少と高齢化の改善に向けた取組が求められている。



被災直後のまち
(平成28年12月25日撮影)



駅北大火から5年が経過する
(令和3年10月4日撮影)

計画策定プロセス

糸魚川復興まちづくり推進協議会の設置

平成29年2月3日に大規模火災からの復興まちづくりに向けた実務担当者による情報共有や必要な助言、意見交換を行う場を設けた。構成員は、国土交通省、経済産業省、新潟県、糸魚川市としている。



第1回糸魚川市駅北復興まちづくり計画
検討委員会の開催

糸魚川市駅北復興まちづくり計画の策定

平成29年3月2日に糸魚川市駅北復興まちづくり計画検討委員会を立ち上げ、同年6月までの間に5回にわたり検討を行った。

6月28日(検討委員会5回目)には、検討委員会から市へ提言書が手渡され、パブリックコメントを経て、大火発生からちょうど8か月後にあたる平成29年8月22日に糸魚川市復興まちづくり計画を策定した。

糸魚川市駅北復興まちづくり計画評価委員会の開催

平成30年2月に復興まちづくり計画の評価委員会を設置した。平成29年度から平成31(令和元)年度までの3か年度における駅北復興まちづくり計画の評価を行い、計画の進捗及び計画変更案について有識者による評価と助言を得ている。



駅北広場「キターレ」
(令和2年4月供用開始)